

# 入 札 説 明 書

公益財団法人福岡県教育文化奨学財団が発注する福岡県学生会館照明設備LED化改修工事に係る入札公告に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、本説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知のうえ入札すること。

なお、仕様書等について質問がある場合は、下記9により質問書を提出すること。

入札後、仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 公告日 令和8年6月19日

2 工事名 福岡県学生会館照明設備LED化改修工事

3 工事場所 福岡県学生会館（神奈川県横浜市青葉区荏田西1丁目14-2）

4 工事期間 契約締結の日から令和9年2月28日まで

5 工事内容

福岡県学生会館に既設する全ての照明器具をLED照明器具へ更新する（ランプ交換含む。）ものであり、機器供給及び施工を一体として実施する。詳細は仕様書による。

6 入札参加条件

次の要件をすべて満たすこと。

（1）地方自治法施行令第167条の4に該当する者ではないこと。

（2）本工事を適切に履行できる体制を有し、以下のいずれかに該当する者。

ア 国、都道府県又は政令指定都市の競争入札参加資格者名簿（建設工事）において工種「電気工事」の格付けを有し、その等級区分において請負対象額1,000万円以上の電気工事への参加が認められていること。

イ 過去2年間の間に国（独立行政法人等を含む。）、地方公共団体又は公益財団法人と、複数回、同種・同規模の工事又はこれに準じる業務等の元請施工実績を有すること。

（3）当該工事に配置できる主任技術者等を有すること。

（4）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

（5）福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号）第2条第1号、第2号若しくは第3号の規定に該当し、又は同条例に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接

な関係を有する者でないこと。

7 契約事務に係る担当部署

公益財団法人福岡県教育文化奨学財団 福岡支所

〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町13-50 福岡県吉塚合同庁舎5階

電話番号 092-641-7326

FAX番号 092-641-7530

8 契約条項を示す場所 7に同じ

9 仕様等に関する質問及び回答

(1) 質問書の受付

仕様等に対する質問がある場合には、次のとおり書面（FAX可）により提出すること。

ア 場所 7に同じ

イ 期間

令和8年6月22日（月）から令和8年6月26日（金）までの県の休日を除く毎日、9時から17時まで

(2) 質問に対する回答

令和8年7月1日（水） 17時までに行う。

10 入札参加申請書の受付期間

入札に参加を希望する者は、以下のとおり書類を提出すること。

(1) 受付期間

令和8年6月22日（月）から令和8年7月3日（金）までの県の休日を除く毎日、9時から17時まで

(2) 受付場所 7に同じ

(3) 提出方法

直接持参又は郵便（書留郵便に限る。期間内に必着のこと。）にて7の部署宛送付すること。

なお、入札参加の確認結果は令和8年7月8日（水）までに通知する。

(4) 提出書類

ア 入札参加申請書

イ 競争入札参加資格者名簿への登録が確認できる書類又は工事履行証明書

ウ 配置予定技術者届

(5) その他

ア (4) イの工事履行証明書については、過去2年間の間に工事が完了し、引き渡しが進んでいるものに限り記載すること。

イ 提出書類の作成に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出書類は、無断で目的外使用することはない。

エ 提出書類は返却しない。

## 11 入札書の受領期間、提出場所及び提出方法

### (1) 受領期間

令和8年7月6日（月）から令和8年7月15日（水）まで

### (2) 入札書の提出場所及び提出方法

ア 入札は、7の場所へ書面により、郵便で行う。ただし、必ず書留郵便により、受領期間内に必着のこと。

イ 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を併せて提出すること。

ウ 入札金額は、既存照明器具等の拋出撤去費用を含めた額とすること。

エ 入札書及び工事費内訳書は二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封の上、当該中封筒の封皮には氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「7月16日開札〈福岡県学生会館照明設備LED化改修工事〉入札書在中」と朱書きし、外封筒の封皮には、中封筒と同様に氏名及び入札案件等を朱書きしなければならない。

オ 入札執行回数は、1回とする。

カ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

キ 提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。

ク 入札者が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。

ケ 開札の結果、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、その者が入札書に記載したくじ番号等に基づき、くじにより契約の相手方を決定する。そのため、入札書を提出する場合において必ずくじ用の数字を記載すること。

## 12 開札の場所及び日時

### (1) 日時

令和8年7月16日（木） 14時00分

### (2) 場所

福岡市博多区吉塚本町13-50

福岡県吉塚合同庁舎2F 福岡教育事務所視聴覚室

### (3) 立会い

入札者又はその代理人の立会いは求めない。

(4) 落札者が不在の場合の措置

開札の結果、落札者が不在の場合は、開札日中のこちらで指定した時間までにFAX又は電子メール施行により再度の入札を行う。

なお、落札となるべき同一金額の入札が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定するものとする。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金（入札書提出前に当財団への提出が必要）

入札保証金は原則として、以下のいずれかの方法によること。ただし、やむを得ない理由により以下の方法によることが困難であると当財団が認めた場合に限り、見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

ア 財団を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上）を締結し、その証書を提出

イ 過去2年以内に、国（独立行政法人等を含む。）、地方公共団体又は公益財団法人と同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出

(2) 契約保証金（落札後から契約締結前までに当財団への提出が必要）

契約保証金は原則として、以下のいずれかの方法によること。ただし、やむを得ない理由により以下の方法によることが困難であると当財団が認めた場合に限り、契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

ア 財団を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出

イ 保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証券を提出

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12(4)により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札、または、入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札説明書、入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が2以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(7) 入札参加資格のない者、入札参加条件に反した者（入札参加の確認を受けた者で、その後開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

なお、落札者が契約締結前に指名停止となった場合は、落札者としての権利を失う

ものとし、契約を締結しない。

(8) 入札書の日付のないもの、又は日付に記載誤りがある入札

#### 15 落札者の決定の方法

予定価格と最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

#### 16 現場説明会及び現地調査

本工事における現場説明会は行わないこととし、現地調査は以下のとおりとする。

- (1) 本工事は現地条件に大きく依存するため、入札参加希望者は、可能な限り現地調査を実施すること。
- (2) 現地調査は事前申込制とし、発注者の指定する日時において実施する。
- (3) 現地調査を実施しない場合であっても入札参加は可能とするが、数量、施工条件、作業制約等についてはすべて入札参加者の責任において確認したものとみなす。
- (4) 現地調査により得られた情報は、入札参加者の責任において適切に積算に反映するものとする。

#### 17 積算に関する条件

- (1) 本工事は既存図面が完全でないため、受注者は現地調査結果に基づき必要な積算を行うものとする。
- (2) 数量、配線経路、施工方法等については、受注者の責任において適切に判断すること。
- (3) 入札金額は、上記を踏まえた総額とし、契約後に数量差異等を理由とする増額は原則認めない。ただし、発注者の指示による仕様変更があった場合又は予見し得ない現場条件の著しい相違が認められた場合は、この限りでない。

#### 18 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。